

討論

反対討論 伊藤 好晴議員
〈指定管理〉

平成28年度の指定管理料は40施設で、1億4千7百万円に上り、このまま放置すれば、際限なく膨張していく懸念がある。施設によっては民間に移譲した方が良いと思えるものがある。精査し民間移譲を促進すべきだ。

下水道事業特別会計

頓原浄化センターからの汚泥運搬車両の積載は9トンであり、総重量は18トン位になるのではないか。事業が始まる際に、井羅谷線は林道で、耐荷重の面から「路面を損傷する」と指摘した。「軽量のもので運搬する」と答弁だったが、現状と異なる。即刻対処すべきだ。

国民健康保険事業特別会計

高すぎる保険料の指摘をしてきたが、一向に解決されない。支払い能力に合わせた保険料を目指すべきだ。



頓原浄化センター 汚泥搬出作業の模様

決算審査報告

決算審査特別委員会 委員長 内藤 真一

審査の対象

- 平成28年度飯南町一般会計歳入歳出決算書及び関係書類
- 平成28年度飯南町国民健康保険事業外4件の特別会計歳入歳出決算書及び関係書類
- 平成28年度飯南病院事業会計歳入歳出決算書及び関係書類

指定管理

予算の早期執行に努めるとともに、変動時は速やかに補正すること。

の減少に努められたい。

今後の選定には、民間のノウハウを活用し、サービス向上とコスト軽減への努力を求める。

審査意見

財政健全化法に定める指標の数値は、早期健全化基準をいずれも下回っているが、今後も徹底した経費削減に努め、一層の財政健全化に努められたい。

未収金

一般会計の未収金は5215万円で、前年度比210万円の減少、特別会計でも55万円減少だが、196万円の不能欠損処分によるもの。現年分の徴収に努め、未収金

農業振興

農業者はJAによる営農指導の現状に不満を感じている。営農指導体制への働きかけに努められたい。

飯南病院

入院患者数、外来患者数とも前年度より減少したが、前年度に統計5600万円余の黒字決算である。院長をはじめ、病院スタッフの努力を評価したい。

事業の執行

部署が跨る事業について、事業効果の認識にズレが見受けられる。充分な協議と連携を求める。



会津若松市のシンボル 鶴ヶ城

会津若松市議会



歴史ある重厚なつくりの市議会議場

福島県会津若松市議会は、平成20年6月に議会基本条例・議員倫理条例を制定し、近年では日経グローカル（月刊誌）の議会改革ランキンギング2位となるなど、議会改革先進地として年間100団体を超える行政視察を受け入れている。

住民に信頼される議会を目指し、議員倫理の厳格化を図るために、19条からなる議員倫理条例を制定した。これにより議員活動を行なう際に遵守すべき

行動基準が定められ、住民から信頼される基盤となっている。議会基本条例は、住民との意見交換会、議員同士の自由討議、請願・陳情者に意見陳述の場を与えることの3条件を盛り込み、開かれた議会・住民参加を実現している。

特に、意見交換会は5月と11月に小学校区単位で実施し、参加住民はおおむね200人程度であるとのこと。このときの意見を議員間の自由討議により集約し、政策提言や一般質問につなげている。

飯南町議会においても、2年間にわたり議会基本条例施行に向け議論が交わされてきたが、今だに生みの苦しみの中にいる。この研修を生かし、町民から信頼される公正で開かれた議会を目指し、条例制定に向け尽力したい。

グリーン・サーマル株 グリーン発電会津

この発電所は、経営者の「バイオマス発電システム普及こそが林業の復興になる」との理念のもとに建設された。

太陽光や風力のように、気候の変動により電力が変動しない安定した出力



計画的な燃料調達のもと稼働するバイオマス発電所

の発電が可能で、ベース電源となりうる住む地域でも産出するもので、これを利用することは山林の保全や循環を作り出すことが出来ると思われる。

ここ立地は、変電所から1kmも離れていないので容易に電力会社へ売電することが出来るため、送電コストをかけずにエネルギーの地産地消を実現している。

利益を上げることを目的とせず、雇用創出や環境保全を目的としているの経営ではあるが、1メガワット(1メガワットは1000キロワット)が採算ラインといわれているバイオマス発電事業の中でも、その約半分の発電規模でありながら地域に貢献している姿に感動した。

行政視察報告

平成29年11月15日から17日(3日間)

〈会津若松市議会〉

議会基本条例により、住民との意見交換会の実施。これを基にした政策討論会の開催、さらに政策提言につなげ、活発な議会活動を実践されている議会を視察した。

〈グリーン・サーマル株 グリーン発電会津〉

会津若松市内で稼動している木質バイオマス発電所を視察した。発電規模は5000kWと小ぶりながら、燃料の集材や発電所の従業員などで77人の雇用を創出している。

福島県